

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長兼経営計画室室長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,311,507	2,482,931	4,928,777
経常利益	(千円)	230,106	278,561	790,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	145,319	157,116	546,930
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	187,617	67,566	846,599
純資産額	(千円)	3,625,164	4,240,522	4,283,376
総資産額	(千円)	7,837,880	8,884,020	8,460,637
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	13.37	14.46	50.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	45.0	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,424	448,361	480,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	669,860	168,574	968,832
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	630,247	311,698	476,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,310,332	1,234,950	1,282,719

回次		第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.27	1.49

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は米国経済が雇用環境や個人消費の改善により堅調に推移したものの、中国経済の鈍化から、新興国をはじめ、世界経済における景気減速懸念が高まりました。また、わが国経済は個人消費が依然として緩慢な状況にあり、中国経済の影響を受け、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億82百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は3億22百万円(前年同四半期比32.3%増)、経常利益は2億78百万円(前年同四半期比21.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルが堅調な伸びを持続する中で、国内外に安定した供給を確保するためのグローバルな生産体制の実現を目指しました。この結果、売上高は17億9百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益は4億64百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油安による原料コストの低下はあるものの、原油価格の先行き不透明感や販売価格への影響が懸念される状況下、売上高は6億59百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は43百万円(前年同四半期は営業損失26百万円)となりました。

その他

その他の事業の入浴・介護サービス等の売上高は1億14百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業損失は12百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、88億84百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億11百万円減少し、有形固定資産が6億87百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、46億43百万円となりました。これは主に、短期借入金1億95百万円減少し、流動負債その他の設備関係未払金が7億23百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、42億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金が48百万円増加し、為替換算調整勘定が1億1百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、12億34百万円(前年同四半期は13億10百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が2億67百万円で、売上債権の減少額2億円、仕入債務の増加額99百万円、法人税等の支払額1億58百万円等により、獲得した資金は4億48百万円(前年同四半期は93百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億67百万円あったこと等により、使用した資金は1億68百万円(前年同四半期は6億69百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金2億円減少し、配当金を1億8百万円支払ったこと等により、使用した資金は3億11百万円(前年同四半期は6億30百万円の獲得)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

取組みの内容

イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追隨する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、3名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

□ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

取締役会の判断及びその判断に係る理由

- イ 前述 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。
- ロ 前述 ロの取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 から 平成27年9月30日		10,937,449		547,436		681,385

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,101	10.07
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,060	9.70
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.00
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	371	3.39
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	293	2.68
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	200	1.83
林 豊	神奈川県愛甲郡愛川町	164	1.50
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	164	1.50
計		5,609	51.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,769,000	10,769	
単元未満株式	普通株式 98,449		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,769	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式442株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元町2番1号	70,000		70,000	0.6
計		70,000		70,000	0.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,719	1,234,950
受取手形及び売掛金	1,999,899	1,788,317
たな卸資産	984,325	872,348
繰延税金資産	56,943	54,517
その他	26,517	123,776
貸倒引当金	63,312	67,865
流動資産合計	4,287,093	4,006,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,034,108	2,001,027
減価償却累計額	1,321,071	1,328,065
建物及び構築物(純額)	713,037	672,961
機械装置及び運搬具	4,850,968	4,638,838
減価償却累計額	3,171,035	3,106,324
機械装置及び運搬具(純額)	1,679,932	1,532,514
土地	862,235	857,553
建設仮勘定	203,394	1,083,068
その他	223,822	226,845
減価償却累計額	182,711	186,050
その他(純額)	41,110	40,795
有形固定資産合計	3,499,710	4,186,893
無形固定資産	2,662	4,412
投資その他の資産		
投資有価証券	582,945	605,783
その他	114,651	108,107
貸倒引当金	26,426	27,221
投資その他の資産合計	671,171	686,670
固定資産合計	4,173,544	4,877,975
資産合計	8,460,637	8,884,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,343	518,977
短期借入金	2,710,410	2,514,940
未払法人税等	155,257	104,927
賞与引当金	66,113	79,733
その他	390,150	1,017,273
流動負債合計	3,781,273	4,235,850
固定負債		
役員退職慰労引当金	241,744	251,627
退職給付に係る負債	71,447	70,597
資産除去債務	5,294	5,294
長期預り保証金	3,400	400
繰延税金負債	60,204	69,514
その他	13,897	10,213
固定負債合計	395,987	407,647
負債合計	4,177,261	4,643,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	2,868,695	2,917,120
自己株式	20,580	22,308
株主資本合計	4,076,937	4,123,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,935	286,204
為替換算調整勘定	307,309	409,199
その他の包括利益累計額合計	46,374	122,994
非支配株主持分	252,812	239,883
純資産合計	4,283,376	4,240,522
負債純資産合計	8,460,637	8,884,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,311,507	2,482,931
売上原価	1,488,407	1,542,933
売上総利益	823,100	939,997
販売費及び一般管理費	579,418	617,590
営業利益	243,681	322,407
営業外収益		
受取利息	7,370	2,764
受取配当金	5,800	6,402
作業くず売却益	8,155	8,123
その他	5,731	5,586
営業外収益合計	27,057	22,877
営業外費用		
支払利息	4,073	4,097
為替差損	36,254	62,549
その他	304	75
営業外費用合計	40,632	66,723
経常利益	230,106	278,561
特別利益		
固定資産売却益	163	90
特別利益合計	163	90
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,692
固定資産除売却損	573	109
特別損失合計	573	10,801
税金等調整前四半期純利益	229,696	267,850
法人税等	81,026	110,597
四半期純利益	148,669	157,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,349	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,319	157,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	148,669	157,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,614	25,268
為替換算調整勘定	1,666	114,955
その他の包括利益合計	38,948	89,686
四半期包括利益	187,617	67,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,971	80,495
非支配株主に係る四半期包括利益	646	12,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,696	267,850
減価償却費	82,884	97,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	5,422
賞与引当金の増減額(は減少)	14,799	13,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,131	598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,009	9,883
受取利息及び受取配当金	13,170	9,167
支払利息	4,073	4,097
為替差損益(は益)	13,779	14,420
有形固定資産除売却損益(は益)	410	19
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,692
売上債権の増減額(は増加)	148,317	200,302
たな卸資産の増減額(は増加)	39,464	77,347
仕入債務の増減額(は減少)	24,028	99,169
その他	7,140	188,697
小計	264,003	601,941
利息及び配当金の受取額	12,592	8,664
利息の支払額	4,644	4,056
法人税等の支払額	178,526	158,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,424	448,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	672,499	167,473
有形固定資産の売却による収入	188	183
投資有価証券の取得による支出	158	108
無形固定資産の取得による支出	134	502
無形固定資産の売却による収入	495	-
貸付けによる支出	-	3,667
貸付金の回収による収入	2,248	2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	669,860	168,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	737,860	200,000
自己株式の取得による支出	477	1,728
配当金の支払額	105,332	108,167
その他	1,802	1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,247	311,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,276	15,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,535	47,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,797	1,282,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,332	1,234,950

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	289,448千円	243,964千円
仕掛品	284,326	210,979
原材料及び貯蔵品	410,550	417,404

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	60,027千円	71,214千円
広告宣伝費	60,128	36,027
給与手当	148,156	147,445
貸倒引当金繰入額	124	5,535
賞与引当金繰入額	30,790	31,202
退職給付費用	2,555	14,054

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,310,332千円	1,234,950千円
現金及び現金同等物	1,310,332	1,234,950

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,727	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,692	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,583,216	611,958	2,195,175	116,332	2,311,507		2,311,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	1,583,216	611,958	2,195,175	116,332	2,311,507		2,311,507
セグメント利益 又は損失()	431,249	26,309	404,939	12,396	392,543	148,861	243,681

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,709,571	659,209	2,368,780	114,150	2,482,931		2,482,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	1,709,571	659,209	2,368,780	114,150	2,482,931		2,482,931
セグメント利益 又は損失()	464,298	43,415	507,713	12,745	494,968	172,561	322,407

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円37銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,319	157,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	145,319	157,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,872	10,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野達郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。